

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年2月8日

上場会社名 オンキヨー株式会社 上場取引所 大
 コード番号 6628 URL http://www.jp.onkyo.com
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）大舘 宗徳
 問合せ先責任者 （役職名）代表取締役副社長 （氏名）中野 宏 TEL 06-6226-7343
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	23,915	24.0	537	-	971	-	900	-
24年3月期第3四半期	31,458	14.6	2,389	-	2,724	-	3,228	-

（注）包括利益 25年3月期第3四半期 1,082百万円（-％） 24年3月期第3四半期 3,552百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	14.64	-
24年3月期第3四半期	68.07	-

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	24,197	3,501	13.6	53.56
24年3月期	30,541	4,447	14.3	71.02

（参考）自己資本 25年3月期第3四半期 3,294百万円 24年3月期 4,368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
25年3月期	-	0.00	-	-	-
25年3月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	3.7	600	-	300	-	100	-	1.63

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 3社（社名）
デジタル・アコースティック株式会社、GUANGZHOU GUO GUANG ONKYO ACOUSTIC CORPORATION、DO株式会社
除外 2社（社名）オンキヨーサウンド&ビジョン株式会社、オンキヨーデジタルソリューション株式会社
詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無
詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	61,903,165株	24年3月期	61,903,165株
期末自己株式数	25年3月期3Q	400,090株	24年3月期	399,815株
期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	61,503,256株	24年3月期3Q	47,430,297株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この第3四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2 . サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3 . 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における日本国内の環境は、長期化する円高の影響は残っているものの、政権交代による景気刺激策への期待や為替の円安傾向へのシフト等により、景気回復への期待感が高まる一方、家電分野は総じて消費が低迷する状況が継続しています。また、海外におきましては、欧州での信用不安が長期化し欧州地域の消費低迷が顕著となっており、新興国の景気減速の一因となっています。一方、米国におきましては、消費が回復する傾向がみられるようになりました。

このような事業環境の下、当社グループは、経営理念『VALUE CREATION』に基づき、当社が得意とする音や映像に関する固有の基幹技術の開発と主要顧客に軸足を置き、AVレシーバー等ホームシアター製品における付加価値のさらなる向上を目指すとともに、デジタルスピーカーの新規開発等による省電力と軽量化等、エコに貢献する製品開発への取り組みも積極的に推進しております。また、新たな市場の開拓と顧客の獲得に果敢にチャレンジするべく、他社との協業を進め、米国Gibson Guitar Corp.とのアライアンス強化により具体的な新製品の企画・開発を進めるとともに、ティアック株式会社(以下、「ティアック」といいます。)との資本・業務提携によるシナジー効果の創出に鋭意取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、ティアックと日本国内や欧州地域での販売体制を再編、統合し当社グループの販売ルートを活用したTEACブランド製品の販売開始や、国内向けWeb販売の一元化を実施いたしました。同時に、生産、購買、物流コスト等の低減に向けた取り組み、情報システム部門の統合に加えて設計会社を共同で運営するなど、総合的な構造改革も順調に進んでおります。

一方、OEM事業につきましては、生産拠点の再編とコスト構造の改革を推進しております。不採算生産会社の閉鎖や売却を行い、日本国内のスピーカーの生産ラインを中国国内の生産拠点に移管しました。また、コスト造成功力の強化と中国国内での新たな顧客の開拓を目指し、中国の国光電器股份有限公司との合併会社を設立して中国華南地区での受注活動を開始し、生産体制の構築を推し進めてまいりました。

また、PC技術を基盤とした革新的な開発力を有し、米国コンシューマーエレクトロニクスショーにおいては、革新性の高い製品に与えられる賞を獲得するなど海外でも高い評価を受けている韓国のMoneual Inc.と当社との合併会社であるMoneual Onkyo Lifestyle Inc.を韓国に設立し、同国でのオンキヨー製品の販売を強化する一方、Moneual製品の日本国内での販売を開始いたしました。

なお、PC事業会社の関連会社化により、「PC事業」につきましては報告セグメント上、「その他」に含めております。

以上のとおりグループ全体の構造変革が順調に進捗する中、当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおり改善いたしました。売上高につきましては、PC事業会社および米国販売会社の持分法化等により前年同四半期比7,542百万円減収の23,915百万円となりましたが、損益につきましては、経費削減やレアアース等原材料価格の安定などにより、営業損失は537百万円にとどまり、前年同四半期比1,852百万円の改善となりました。経常損失につきましても971百万円にとどまり、前年同四半期比1,752百万円の改善となりました。また、四半期純損失は900百万円となり、前年同四半期に比べ2,328百万円改善しました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

AV事業

AV事業におきましては、iPhoneやAndroidスマートフォン、iPadをはじめとするタブレット端末の普及に対応し、Bluetooth内蔵ワイヤレスミュージックシステムiLunar(アイルナー)RBX-500を全世界展開するなど、新たなオーディオリスニングスタイルと高音質を両立させる新製品の市場投入を積極的に行いました。

国内市場におきましては、薄型テレビの需要低迷が続き、ホームシアター製品が苦戦を強いられましたが、主力のミニコンポの堅調な販売に加え、新製品投入による効果やTEAC製品の販売が寄与した結果、売上高は前年同四半期をやや下回る4,256百万円となりました。

また、海外につきましては、米国の販売会社が関連会社となった事や欧州での販売が予定を下回った事などにより、売上高は前年同四半期比4,575百万円減収の12,951百万円となりました。以上の結果、AV事業の売上高は前年同四半期比4,910百万円減収の17,208百万円となりました。

一方で、損益は、新製品の価格を高く設定した効果や販売促進費の削減等により、前年同四半期比34百万円増益の845百万円のセグメント利益となりました。

OEM事業

OEM事業における売上高は、前年同四半期比622百万円増収の5,931百万円となりました。これは、前年同四半期は震災の影響による車載スピーカーの生産調整等により売上高が落ち込みましたが、当第3四半期連結累計期間におきましては通常通りの生産状況に回復したことによるものです。また、損益も、レアース等の原材料価格が安定して推移したことなどにより、108百万円(前年同四半期比730百万円改善)のセグメント損失にとどまりました。

その他

その他の事業の売上高は、PC事業の再編にともない前年同四半期のPC事業をその他の事業に組み替えたことにより、3,254百万円減収の775百万円となったものの、損益は153百万円(前年同四半期比852百万円改善)のセグメント損失にとどまりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末(平成24年3月末)に比べ流動資産の減少等により、6,343百万円減少し24,197百万円となりました。有利子負債は前連結会計年度末比1,097百万円減少の8,993百万円となりました。純資産は、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末比945百万円減少の3,501百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は想定範囲内で推移しており、通期の連結業績予想は、平成24年5月11日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

今後の事業環境の変化および当社グループ業績の推移を慎重に見極め、必要に応じて見直しを行い、変更があれば速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、当社グループが従来より行っていた「PC事業」は新たな事業展開を目指し、Moneual Inc.と当社との合弁会社であるMOL社を当社の関連会社として設立し、MOL社を中心とした新たな枠組みの中でPC事業を行うこととなりました。これにともない、「PC事業」を統括するオンキヨーデジタルソリューションズ株式会社(以下、「ODS社」といいます。)の全株式を当社の関連会社であるMOL社に譲渡したことにより、当社グループのPC事業を担ってきたODS社は当社の関連会社となっております。さらに、第1四半期連結会計期間において、当社の関連会社であったDO株式会社の全株式を当社の子会社であるオンキヨーエンターテインメントテクノロジー株式会社が取得したことにより、DO株式会社を当社の子会社としております。

また、平成24年7月2日には製品の設計・技術機能に特化したデジタル・アコースティック株式会社を新設分割により設立し、他社との協業にも対応でき、また機動力の高い設計を行うことができる体制を構築しております。

加えて、平成24年11月1日にはティアック株式会社の連結子会社である株式会社ティアックシステムクリエイトが実施した第三者割当増資を引き受け、持分法の適用範囲に含めております。これにより、IT業務を集約することで、コストの削減や効率化を図っております。

この結果、平成24年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社14社および関連会社11社により構成されております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報等」に記載のとおりであります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,021	3,434
受取手形及び売掛金	9,693	6,587
商品及び製品	2,584	3,374
仕掛品	65	222
原材料及び貯蔵品	802	620
その他	1,218	1,526
貸倒引当金	87	71
流動資産合計	22,299	15,693
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,563	2,563
その他(純額)	2,075	1,955
有形固定資産合計	4,638	4,518
無形固定資産		
投資その他の資産	257	612
投資有価証券	3,203	3,102
その他	141	271
投資その他の資産合計	3,345	3,373
固定資産合計	8,241	8,504
資産合計	30,541	24,197
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,250	6,493
短期借入金	2,921	4,465
製品保証引当金	574	573
その他	3,762	3,997
流動負債合計	16,509	15,529
固定負債		
新株予約権付社債	1,200	600
長期借入金	5,969	3,327
再評価に係る繰延税金負債	177	177
退職給付引当金	192	161
リサイクル費用引当金	539	-
訴訟損失引当金	507	-
負ののれん	224	-
その他	774	900
固定負債合計	9,584	5,166
負債合計	26,094	20,696

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,628	2,628
資本剰余金	2,232	2,232
利益剰余金	157	742
自己株式	52	52
株主資本合計	4,965	4,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	32
繰延ヘッジ損益	18	181
土地再評価差額金	316	316
為替換算調整勘定	917	938
その他の包括利益累計額合計	597	770
新株予約権	22	22
少数株主持分	56	184
純資産合計	4,447	3,501
負債純資産合計	30,541	24,197

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	31,458	23,915
売上原価	24,439	18,014
売上総利益	7,019	5,901
販売費及び一般管理費	9,408	6,438
営業損失()	2,389	537
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	1	1
負ののれん償却額	337	-
持分法による投資利益	91	-
その他	81	39
営業外収益合計	519	47
営業外費用		
支払利息	173	143
為替差損	437	69
持分法による投資損失	-	48
支払手数料	157	100
その他	85	120
営業外費用合計	854	481
経常損失()	2,724	971
特別利益		
工事負担金等受入額	96	-
事業整理益	¹ -	¹ 129
その他	35	37
特別利益合計	131	166
特別損失		
減損損失	814	-
災害による損失	15	-
その他	2	4
特別損失合計	832	4
税金等調整前四半期純損失()	3,424	809
法人税、住民税及び事業税	95	81
法人税等調整額	291	17
法人税等合計	196	98
少数株主損益調整前四半期純損失()	3,228	908
少数株主利益又は少数株主損失()	0	7
四半期純損失()	3,228	900

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	3,228	908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	9
繰延ヘッジ損益	30	162
土地再評価差額金	23	-
為替換算調整勘定	259	33
持分法適用会社に対する持分相当額	60	55
その他の包括利益合計	324	174
四半期包括利益	3,552	1,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,553	1,074
少数株主に係る四半期包括利益	0	8

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計
	A V事業 (注1)	O E M事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,118	5,309	27,428	4,029	31,458
セグメント間の内部 売上高又は振替高	269	674	944	98	1,043
計	22,388	5,984	28,373	4,128	32,501
セグメント利益又は 損失()	810	839	28	1,005	1,034

(注1) 「A V事業」の海外売上高は、北米8,024百万円、欧州7,056百万円、アジア1,728百万円、その他地域716百万円であります。

(注2) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、P C事業、家庭用及び業務用電気製品・情報関連サービス事業等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計
	A V事業 (注1)	O E M事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,208	5,931	23,140	775	23,915
セグメント間の内部 売上高又は振替高	406	462	868	272	1,141
計	17,614	6,394	24,008	1,048	25,057
セグメント利益又は 損失()	845	108	736	153	582

(注1) 「A V事業」の海外売上高は、北米5,487百万円、欧州5,162百万円、アジア1,807百万円、その他地域494百万円であります。

(注2) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理および補修部品の販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
報告セグメント計	28	736
「その他」の区分の利益	1,005	153
全社費用(注)	1,355	1,120
四半期連結損益計算書の営業損失()	2,389	537

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループが従来より行っていた「PC事業」は新たな事業展開を目指し、Moneual Inc.と当社との合併会社であるMoneual Onkyo Lifestyle Inc. (以下、「MOL社」といいます。)を中心とした新たな枠組みの中でPC事業を行うこととなりました。これにより、「PC事業」を統括するオンキヨーデジタルソリューションズ株式会社(以下、「ODS社」といいます。)の全株式を当社の関連会社であるMOL社に譲渡し、当社グループのPC事業を担ってきたODS社は当社の持分法適用会社となっております。

これにともない、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「AV事業」、「PC事業」および「OEM事業」の3区分から、「AV事業」および「OEM事業」の2区分に変更し、「PC事業」につきましては「その他」に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(6) 重要な後発事象

当社は、平成24年10月31日開催の取締役会において、ティアック株式会社の連結販売子会社であるTEAC EUROPE GmbHおよびTEAC UK LTD.の事業のうち、欧州地域におけるホームオーディオの販売に関する事業を、当社連結子会社であるOnkyo Europe Electronics GmbH(以下、「オンキヨーヨーロッパ」といいます。)が譲り受けることを決議し、平成24年11月1日に譲り受けいたしました。

1. 事業譲受の目的

オンキヨーヨーロッパがオンキヨーブランド製品に加え、一般AV機器(TEACブランド)、および高級AV機器(ESOTERICブランド)のAV製品の販売について一元管理を行い、欧州地域におけるコンシューマーオーディオ製品の販売を拡大することを目的として事業譲受をいたします。

2. 譲受事業の内容

欧州地域におけるホームオーディオの販売に関する事業

3. 譲受資産・負債の額

TEAC EUROPE GmbHおよびTEAC UK LTD.から譲り受ける重要な資産・負債はありません。

4. 事業譲受日

平成24年11月1日

5. 譲受対価

3,290,000ユーロ (約341百万円)